

令和6年度第1回栗原地域普及活動検討会次第

日時：令和6年9月4日（水）

午後1時30分から午後3時30分まで

場所：宮城県栗原合同庁舎 第一会議室西

1 開 会

2 挨 拶

3 検討委員・職員紹介

4 令和6年度普及指導計画の全体説明（資料1）

5 課題検討（資料2）

プロジェクト課題 No.1 「金成有壁地区の活性化ビジョンの実現」

6 プロジェクト課題の取組状況説明（資料2）

（1）プロジェクト課題 No.2 「加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保」

（2）プロジェクト課題 No.3 「土地利用型経営体大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上」

7 意見交換

8 閉 会

一歩ずつ前進、次世代につなぐ ～持続可能で多彩な栗原農業に向けて～

資料1

栗原農業改良普及センター

みやぎ食と農の県民条例基本計画 (R3～12)

- I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)**
- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進
施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化
施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給
- II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲かる農業)**
- 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
施策5 先端技術を活用した農業生産の効率化と高度化
施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立
施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興
施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化
- III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)**
- 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村
施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出
施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり
施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

農業改良助長法 (S23.7.15公布)

協同農業普及事業の運営に関する指針・ガイドライン

宮城県実施方針(R3～7)

栗原地域基本方針 (R3～7)

1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

地域農業の担い手である認定農業者の中で、近年は法人(農地所有適格法人)の占める割合が増加傾向にあり、加えて新規就農者の約半数は農業法人への雇用就農である。この現状を踏まえ、法人化の意向ある個別経営体や集落営農組織の法人化を推進する。

また、地域の農業労働力が減少する中、法人や大規模経営体への先端技術等の導入支援を進め、新規就農者等の若手スタッフを抱える法人等の経営安定化を支援し、米と畜産の産出額維持を図る。併せて、園芸産出額の増大を目指す。

- (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
- (2)新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- (3)先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援
- (4)園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

当地域は本県農業産出額の12%を産し、うち9割が米と畜産に特化して、輸出用米の生産にも取り組んでいる地域として、国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティの導入を推進する。同時に、優良種子生産、農業の適正使用、放射性物質対策や土壌カドミウム対策など食の安全・安心を支える取組を継続する。

- (1)食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- (2)多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援

3 多彩な『なりわい』の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域の特性・資源を生かした農村振興を図るため、関係機関との連携等地域の合意に基づくコミュニティビジネスや野生鳥獣被害対策支援、環境負荷低減に資する生産体系の構築支援など多様な取組を支援する。また、自然災害や新型コロナウイルス等感染症のまん延に対する備えを強化する取組及び地震や豪雨等の大規模自然災害からの復旧・復興に向けた取組を推進する。

- (1)地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- (2)関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- (3)環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
- (4)大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

令和6年度普及指導計画

プロジェクト活動

※プロジェクト活動:重要かつ緊急的な課題のうち、課題解決に向けて短期間で成果を出すために取り組む課題

1 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 (◎佐藤英、佐々木圭、小山、佐藤桃)

- 対 象 :天水の郷 有壁創成会 36人
- 計画期間:R6～7年度
- 内 容
 - ・酒造会社との連携強化に向けた支援交流事業、意見交換(品種の加工特性等)
 - ・アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援



有壁地区での話し合い

2 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 (◎柏谷、船山、佐藤桃、佐藤颯)

- 対 象 :㈱吉尾ファーム
㈱伸和ファーム
- 計画期間:R6～8年度
- 内 容
 - ・生育ステージごとの肥培管理、病害虫雑草対策等の指導
 - ・直播たまねぎの栽培層検討
 - ・RTKを活用した、効率的な作業体系の検討



RTKシステムを活用したたまねぎの畝立同時播種

3 土地利用型経営体のお豆多収穫技術の体系構築による単収の向上 (◎阿部、堀内、佐藤颯)

- 対 象 :町館営農組合 役員7人
個別経営体1人
- 計画期間:R6～7年度
- 内 容
 - ・単収・品質向上のための技術解析支援(「大豆高品質栽培チェックシート」、「栽培支援マップ」)の作成
 - ・作業精度向上、難防除雑草対策支援
 - ・大豆及び水稲作業競合解析支援(大豆及び水稲の栽培層作成)



中耕培土の機械調整

重点活動

※重点活動:農政や県の重要施策に合わせて取り組む、重要かつ緊急的な課題(支援対象がプロジェクト課題より幅広い)

- 1 新たな担い手・女性活躍支援
対象:就農希望者、就農5年以内の新規就農者、女性農業者、栗原市生活研究グループ連絡協議会等
内容:巡回指導、支援施策の情報提供、研修会、協定書作成支援等
- 2 地域の柱となる経営体の経営発展を目指した取組支援
対象:経営改善に意欲的な土地利用型法人、せみね営農組合、JAの経理支援を受けている集落営農組織等
内容:栽培技術や排水対策に関する情報提供、栽培講習会等
- 3 地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援
対象:JA新みやぎ栗こづッキー二部会、管内たまねぎ(移植栽培)生産者、管内さつまいも生産者、ほ場整備地区高収益作物栽培の担い手等(瀬峰藤田、金成津久毛地区他)
内容:経営に関する情報提供、専門家派遣、法人化支援等
- 4 収益性の高い水稲・大豆の生産支援
対象:だて正夢・金のいぶき・吟のいろは生産者、水稲乾田直播栽培生産者、大豆生産者(主に集落営農組織、法人等)
内容:品種特性に応じた技術支援、栽培講習会、技術情報発行等

一般活動

- 1 農地集積による担い手の規模拡大支援
- 2 主食用米の低コスト・高品質生産技術の支援
- 3 水稲・大豆の優良種子の生産支援
- 4 水田を活用した転作物の安定生産支援(麦、そば)
- 5 施設野菜の安定生産支援
- 6 露地野菜の安定生産支援(畑わさび、枝もの用クロマツ)
- 7 果樹の安定生産支援
- 8 花き類の安定生産支援
- 9 家畜飼養管理及び飼料作物の安定生産支援
- 10 経営管理能力向上支援
- 11 アグリテックの活用に向けた支援
- 12 気候変動に対応した栽培技術等導入支援
- 13 6次産業化・農商工連携等を目指す経営体育成支援
- 14 迅速な情報発信と生産者の情報活用・発信支援
- 15 農産物の放射性物質対策による安全確保
- 16 家畜排せつ物等有機資源の有効活用による循環型農業の推進
- 17 安全・安心で環境と調和した農産物の生産支援
- 18 生産意欲の高い担い手の確保育成
- 19 新規就農者の確保と定着支援
- 20 地域の多様な担い手組織の活性化支援
- 21 栗原市農業振興ビジョン等の策定・実践支援
- 22 中山間地域における地域資源を活用した活性化支援
- 23 鳥獣被害対策の実施による農作物被害の軽減
- 24 農福連携の取組支援

調査研究

各普及指導員が、それぞれの専門項目に関する技術及び普及指導活動方法について、資料調査、実態調査、試験・実証等による調査研究を行い、成果を普及活動に活用

- ◆展示ほ・実証ほ等設置(8か所)
 - ・設置作物:水稲、大豆、飼料用トウモロコシ、加工用ばれいしよ等
- ◆各種情報調査(全28項目)
 - ・各作物の生育調査・面積、新規就農者・家族経営協定等

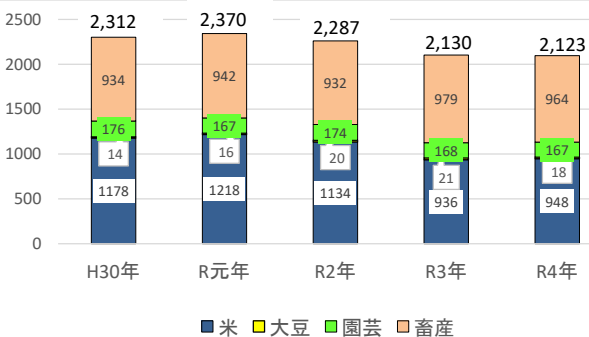
栗原市農業の概要

■農家数、基幹的農業従事者数(農林業センサス)

	2010年 (H22)	2020年 (R2)	増減率 (%)
総農家数(戸)	8,267	5,498	▲33.5
基幹的農業従事者数(人)	6,325	4,667	▲26.2
15～59歳	1,494	603	▲59.6
60～69歳	2,013	1,647	▲18.2
70歳以上	2,808	2,417	▲13.9

■農地(令和4年作物統計調査)

経営耕地面積 17,000ha
うち 田 15,000ha(水稲9,240ha)
畑 2,450ha



■農業生産の動き

栗原地域は県内有数の良質米の産地であり、品種構成の約7割を占める「ひとめぼれ」のほか、業務用多収品種の「萌えみのり」をはじめ、「つや姫」、「だて正夢」、「金のいぶき」など需要に応じた米づくりに取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年産米のJA概算金が大きく減少となり、肉用子牛価格が高騰した平成27年以来、畜産の産出額が米を上回りました。令和4年は資材・燃油・飼料等の価格が高止まりとなり、畜産算出額が減少しました。畜産の畜種別では肉用牛、豚、鶏の順となっています。野菜は、農業法人の大規模養液栽培によるパプリカ、トマト、葉菜類と、指定産地にもなっているきゅうりが産出額をけん引しています。また、平成26年度から関係機関が一丸となって、ズッキーニの産地化に取り組んでいるほか、近年は大規模土地利用型園芸品目としてたまねぎの栽培が増えてきています。

(2) プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 「地域計画」 関連課題			
計画期間		令和6年度～令和7年度	
対象名及び対象者数		天水の郷「有壁創生会」36人	
課題の背景		・栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るべく、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定された。 ・ビジョンでは、地元酒造会社と連携し、酒造好適米品種の栽培面積の拡大と独自のブランド酒づくりを軸に地域内、外の人々との交流を深める地域活性化構想や、「（仮称）農業法人 有壁農場」の設立を軸とする担い手構想、大区画ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されている。 ・ビジョン実現に向けては、推進母体として地域づくり団体、天水の郷「有壁創生会」（設立令和3年7月）を設立された。 ・有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培され、栽培面積を拡大していく意向であり、地元酒造会社とより連携を図りたい意向がある。 ・令和4年度には、「地域を守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、将来の地域農業を担うぐるみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至らなかった。 ・令和5年12月に法人化に関するアンケート調査を実施した結果、あらためて法人設立に対する個々の生産者の考え（出資の可否、法人形態等）が明らかとなった。 ・農地整備事業の「促進計画書」では、法人設立が令和8年4月予定となっている。	
期待される対象の変化		・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。	
県実施方針上の関連項目		1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援	
地域基本方針上の関連項目		1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援	
担当チーム員		◎佐藤英典、佐々木圭悦、小山淳、佐藤桃子	担当班及び 進行管理責任担当者 地域農業班 田中正義
令和6年度			
成果指標	定性的目標 ・ビジョン実現に向けた酒造会社との連携強化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立への検討がなされる。		
	定量的数値目標 地域農業の担い手となる法人の事業目論見書 R5（0）→R6（0）→R7（1）		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 58日）		
	活動事項 ・酒造会社との連携強化に向けた支援 28日 ・アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援 30日		
関係機関の主な役割分担項目 栗原市（地域計画、機構集積協力金）、農業経営・就農支援センター（外部専門家派遣）、農地中間管理機構（農地集積）、JA新みやぎ（販売支援）、北部地方振興事務所農業農村整備部及び栗原地域事務所農業農村整備部（ほ場整備事業）・地方振興部、有壁地区推進委員会（ほ場整備事業）			
関連事業名と役割 農業経営・就農支援センター（重点指導農業者）、農地中間管理事業（農地集積）			

課題No. 2			
課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 「園芸振興」「アグリテック」関連課題			
計画期間	令和6年度～令和8年度		
対象名及び対象者数	株式会社 吉尾ファーム 株式会社 伸和ファーム		
課題の背景	- 県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合など関係機関と一体となり生産振興を図っている。 - 加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組まれており、今後も直播栽培の面積は拡大する見込みである。また、適期作業の励行と作付面積の拡大を両立するために、RTKシステムなど先進的技術の導入による省力化が求められている。 - 対象者はたまねぎ栽培の経験が少なく、直播栽培も初めてであることから、栽培技術習得が必要である。作付面積を拡大し、地域への技術の波及や産地化を推進するために、栽培暦や経営モデルの作成が必要である。		
期待される対象の変化	- 直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。 - 新たな園芸品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。		
県実施方針上の関連項目	1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化 (3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援		
地域基本方針上の関連項目	1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化 (3) 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援		
担当チーム員	◎柏谷賢治郎、船山智、佐藤桃子、佐藤颯太	担当班及び 進行管理責任担当者	先進技術班 佐々木吉一
令和6年度			
成果指標	定性的目標 直播たまねぎ栽培において、年間を通じた技術支援が実施されることで基本的栽培技術が習得される。		
	定量的数値目標 直播たまねぎ収量 令和5年度 ⇒ 令和6年度 ⇒ 令和7年度 ⇒ 令和8年度 － 3.0t/10a 3.5t/10a 4.0t/10a		
活動指標	定量的数値指標（目標合計総現地活動日数 75日）		
	活動事項 ・基本的栽培技術および先進的技術の習得支援（44日） ・効率的な作業体系の確立に向けた支援（31日）		
関係機関の主な役割分担項目 ・生産資材の調達、機械リース及び出荷調製（JA新みやぎ） ・RTK活用による作業実証、経営モデル作成のためのデータ収集（農業・園芸総合研究所） ・機械の操作方法の支援、播種機等の調整（農業機械メーカー） ・除草剤体系の確立に向けた現地実証（農薬メーカー）			
関連事業名と役割 ・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業（直播機械一式の導入）【対象者:株吉尾ファーム】 ・令和5年度産地発展促進事業（直播用アタッチメントの導入）【対象者:新みやぎ農業協同組合】			

課題No. 3			
課題名 土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上「アグリテック関連」「みどり戦略関連」			
計画期間		令和6年度～令和7年度	
対象名及び対象者数		町館営農組合 役員7人、個別経営体 1経営体	
課題の背景		・栗原地域では、大豆の単収が県平均より低く、大豆転作の取り組みが収益力向上につながらない（大豆平均単収(5か年平均 H30～4年)：宮城県 159kg/10a、栗原市 136kg/10a）。 ・令和5年度の普及センターのプロジェクト課題において、大豆栽培での難防除雑草と蔓化・倒伏の課題を解決するための技術支援により収量増加が確認された。 ・雑草が繁茂しているほ場が多く、単収が低い要因と考えられる。栽培管理作業において作業毎の目的や重要性について理解が不十分なため、精度の高い実施方法ができていないと推測する。栽培管理技術の作業精度の向上のためには既存の作業の見直しとRTK等を活用した精度の高い技術の導入の検討が必要となっている。 ・加えて、大規模法人等では、水稻等他作物の作業受委託等面積が年々増加しており、大豆の栽培管理作業が適期に行われないことが多く、ほ場や大豆の生育状況に応じた適切な作業が実施されていない。 ・対象経営体においても単収が 120kg/10a 程度となっており、同様の課題を抱えている。 ・作付品種はミヤギシロメが最も多く、次いでタチナガハとなっている。実需からはタチナガハよりも加工適性が優れる品種の導入が期待されており、栗原地域での新たな品種候補の栽培適性、収量・品質の確認が必要となっている。	
期待される対象の変化		・精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。 ・作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。	
県実施方針上の関連項目		1 (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目		1 (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
担当チーム員		◎阿部 定浩、堀内 保昭、佐藤 颯太	担当班及び 進行管理責任担 当者 先進技術班 鶴田 昇
令和6年度			
成果指標	定性的目標 ・大豆生産量・品質が向上するための技術及び習得方法が明らかとなる。 ・水田作における大豆及び主食用米等の収量・品質の向上に向けた作業体系が構築される。		
	定量的数値目標 現状（R5年）120kg/10a(聞き取り収量) → （R6年）150kg/10a → （R7年）180kg/10a		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 66日）		
	活動事項 ・単収・品質向上のための技術解析支援 26日 ・作業精度向上、難防除雑草対策支援 25日 ・大豆及び水稻作業競合解析支援 15日		
関係機関の主な役割分担項目 ・JA新みやぎ（栽培講習会、栽培実績講習会開催支援） ・古川農業試験場（播種・中耕培土作業向上支援、難防除雑草対策支援）			
関連事業名と役割 宮城県麦大豆生産性向上計画			

金成有壁地区の活性化を目指して

課題名 プロジェクト課題 No. 1 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現

対 象 天水の郷「有壁創生会」36 人

1 背景・ねらい

栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るべく、令和 2 年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定された。ビジョンでは、地元酒造会社と連携し、酒造好適米品種の栽培面積の拡大と独自のブランド酒づくりを軸に地域内外の人々との交流を深める地域活性化構想や、農業法人の設立を軸とする担い手構想、大区画ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されており、ビジョン実現に向けては、推進母体として地域づくり団体、天水の郷「有壁創生会」が令和 3 年に設立され、令和 7 年度農業競争力強化農地整備事業（中山間地域型）の活用を目指している。

有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培され、栽培面積を拡大していく意向であり、地元酒造会社とより連携を図りたい意向がある。一方、令和 4 年度には、「地域を守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、将来の地域農業を担うぐりみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至らなかった。しかし、令和 5 年 12 月に法人化に関するアンケート調査を実施した結果、あらためて法人設立に対する個々の生産者の考え（出資の可否、法人形態等）が明らかとなった。

このようなことから、有壁地区の活性化を目指して、ビジョンに示されている地元酒造会社との連携強化や大区画ほ場整備農地の担い手となる農業法人の設立に向けて支援を行う。

2 主な活動内容(4～8 月)

◎酒造会社との連携強化に向けた支援

創生会の協力の下での酒造会社の主催による田植え体験のイベントの開催を支援した。

また、他の酒造好適米を活用した酒造会社等の交流イベントの事例について、今後の酒造会社と創生会との間の連携の在り方の検討素材として酒造会社へ情報提供した。

◎アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援

昨年度実施した法人への参加に関するアンケート結果により、個々の生産者の出資の可否や法人形態等の考え方が明らかになったことから、法人設立のための委員会（法人設立委員会）の設置を支援した。

また、法人設立に向けたスケジュールや事業目論見書の素案について提示し、法人設立委員会での検討を支援した。

さらに、地域の農業者等と農地整備事業や担い手法人について情報共有を図るため、広報チラシ「有壁だより」の発行を支援した。

3 これまでの成果(4～8 月)・課題と今後の対応

◎酒造会社との連携強化に向けた支援

前年度からの創生会等への働きかけもあり、酒造会社と連携した田植え体験のイベントが開催され、酒造会社と創生会との連携強化が図られた。

しかし、現状のイベント開催は酒造会社が主導し、創生会が協力する形となっているため、酒造会社と創生会との間で双方向の関係性を築く必要があることから、今後、酒造会社と創生会との意見交換の場の設定を支援するとともに、田植え体験に連動した稲刈り体験イベント等の開催に向けて支援する。

◎アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援

昨年度のアンケート結果を踏まえて改めて法人設立に向けた支援を行い、法人設立に向けた機運の高まりを受けて、創生会役員を中心とした 6 人（有壁地区ほ場整備事業営農推進委員会に所属）を構成員とする法人設立委員会が設置された。

また、前年度までに検討された事業目論見書の素案等について法人設立委員会で改め

て検討され、この素案を基に地域の農業者等へ提示して法人への参加意向調査を行うことになった。具体的な調査手法、対象者の範囲や内容等の検討についてさらなる支援を行う。

さらに、農地整備事業や担い手法人の概要を記した広報チラシ「有壁だより」の発行により、意向調査の前に地域で法人設立に対する情報共有が図られた。



○田植え体験イベント



○法人設立委員会での検討



○「有壁だより」の発行

4 □対象者の意見

□酒造会社との連携強化や担い手法人の設立に向けた支援に感謝。法人設立について方向性が見えてきて、我々も助かっている。引き続き支援についてよろしくお願いしたい。（有壁創生会副理事長 鈴木修喜氏）

プロジェクト課題 No. 2 の活動の概要

課題 NO. 2 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保（活動期間；R 6～R 8）

- 対象者 株式会社吉尾ファーム・株式会社伸和ファーム
- 目 標 直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。
新たな園芸品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。
- 活動内容及び成果の概要
 - ・ 県内では、高収益作物として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、関係機関と一体となり生産振興を図っている。
 - ・ 育苗や定植作業の省力化に向けてたまねぎの直播栽培が注目されている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が開始された。普及センターでは基本的な栽培技術の習得支援のほか、RTKシステムなど先進的技術の活用について支援を行った。
 - ・ 令和6年度の収量は目標3.0t/10aに対し、実績1.4t/10aと届かなかった。普及センターでは次作の収量確保に向けて、栽培における課題と対策について対象法人と振り返りを実施した。
 - ・ 省力化に向けて直播栽培に興味を持つ経営体も現れており、今後の波及効果も期待される。



県事業で導入したピッカーによる収穫



対象法人と関係機関との打ち合わせの実施

プロジェクト課題 No.3 活動の概要

課題 NO. 3 土地利用型経営体大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上（活動期間；R6~R7）

- 対象者 町館営農組合 役員7人、個別経営体 1経営体
- 目 標・大豆生産量・品質が向上するための技術及び習得方法が明らかとなる。
 - ・水田作における大豆及び主食用米等の収量・品質の向上に向けた作業体系が構築される。
- 活動内容及び成果の概要
 - ・ 各経営体の大豆の栽培管理作業について、播種準備段階から茎葉処理除草剤散布作業まで、現状を把握し、課題を整理する支援を行った。「大豆栽培チェックリスト」（各栽培管理のポイント点をまとめて、各作業の精度について評価を行うリスト）を作成し、今年度の作業の精度について評価を行うこととなった。「大豆栽培支援マップ」（ほ場や囲い毎の特徴として排水や土壌条件、雑草の発生や大豆の生育状況を記録し、ほ場や囲い毎の作業の順番や内容を組み立てるためのマップ）を作成し、両経営体で、今年度の栽培管理作業の中で作成することとなった。「水稻・大豆作業競合回避チェックシート」（大豆と水稻の栽培管理作業が適期に実施されているか検証するため、実際の実施状況を記録し、適期の作業実施の可能性を検証するシート）について、両経営体に作成を提案し、令和5年度の作業実績を聞き取り、令和6年度作業を検証するためのシートを作成し、検証作業を進めることとなった。
 - ・ 播種作業の精度の高低が、その後に行う中耕培土作業の精度に大きく影響することから、RTK直進アシストトラクターによる播種時と中耕培土作業時2回の実演会を開催した。播種作業で直線的で等間隔に播種されることにより、中耕培土で大豆の株元まで土が寄せられ、雑草が埋没された「かまぼこ型」の畝が形成されることが実証され、精度の高い作業の必要性が改めて理解された。



播種精度向上のポイント見学



RTK直進アシストトラクターによる播種実演会



RTK直進アシストトラクターによる中耕培土実演会